

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業（経常調査等）			担当部局庁	統計局		作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課		課長 佐藤 紀明		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	統計法第9条（基幹統計調査） 統計法第19条（一般統計調査）			関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定） ・「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について（建議）」（令和元年9月30日総務省統計委員会） ・「統計行政の新生に向けて」（令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会決定）				
主要政策・施策	IT戦略、統計改革			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	・我が国における就業・不就業の状態を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査（消費者物価指数）や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査及び家計消費単身モニター調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。 ・国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない（地方財政法第10条の4）ことから、全額を国庫で負担。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6,530	7,176	6,847	6,797	7,153		
		補正予算	219	0	108				
		前年度から繰越し	80	219	0	108	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 219	0	▲ 108				
		予備費等	0	0	0				
		計	6,610	7,395	6,847	6,905	7,153		
	執行額		6,292	6,935	6,608				
	執行率（％）		95%	94%	97%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		93%	97%	95%				
令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)統計調査地方公共団体委託費	3,602	3,660	・統計データ利活用の推進、家計統計の改善による増 等					
	(目)統計調査費	3,164	3,463	・「新型コロナウイルス対策関連要望額」 53					
	(目)職員旅費	17	17						
	(目)諸謝金	11	10						
	(目)委員等旅費	3	3						
計	6,797	7,153							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	各調査結果を遅滞なく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後、月次調査は60日以内、年次調査は1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	％	100	99	100		
			目標値	％	100	100	100		100
			達成度	％	100	99	100		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	各種統計調査の公表実績								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績								
	経常的な調査の実施数		調査	7	8	8			
		当初見込み	調査	7	8	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		単位当たりコスト	百万円	898.9	866.9	826	863.1		
	執行額 / 統計調査の実施数		計算式	執行額(予算額) / 調査数	6,292 / 7	6,935 / 8	6,608 / 8	6,905 / 8	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	%	100	99	100		
			目標値	%	100	100	100		100
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	件	888	845	785		
			目標値	件	830	830	830		790
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		統計局所管統計について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	件	534	490	407		
	目標値		件	510	510	510		480	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	統計局ホームページのアクセス件数<アウトプット指標>	実績値	万件	3,907	6,681	6,505			
		目標値	万件	4,720	4,900	5,000		5,500	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
我が国における就業・不就業の状態を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)等の実施及び結果の公表等の事業を確実に実施することにより、国勢の基本に関する統計が整備され、社会経済情勢を把握するための統計作成という政策目標に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大 45 地方公共団体を含めた、社会全体の統計リテラシーの向上						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
		統計研修の年間修了者数	成果実績	人	2,509	6,671			
			目標値	人	-	2,509	6,671		2,509
	達成度	%	-	265.9					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 31 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度	
	インターネット上のコンテンツ(統計局HP「なるほど統計学園」)へのアクセス数	成果実績	件	-	100,959				
		目標値	件	25,000	25,000	30,000		30,000	
達成度	%	-	403						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査の着実な実施及び統計情報の的確な提供にあたり、国・地方公共団体を含め、社会全体としての統計リテラシーの向上は必要不可欠である。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	統計法に基づく「公的統計の整備に関する基本的な計画」を踏まえ、必要な取組を行っているところ。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約しているところ。 なお、業務規模等を総合的に判断した結果、入札への参加が困難となり、1者応札となった案件があったことから、今後、参入可能と考えられる各者へ事前にヒアリングを行うとともに、仕様要件についても検討を行う。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、各調査事務に必要なものにはしか使用できないこととなっている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	報告者における負担軽減及び利便性向上などにも寄与するオンライン調査を導入可能な調査から実施。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策判断に寄与する重要な指標である経常3調査(労働力調査、小売物価統計調査(消費者物価指数)及び家計調査)の結果等について、遅滞なく公表。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考える最適な方法で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに調査を実施。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査については、統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表をしている。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。 		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
改善
事業
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

引き続き、適正な予算執行に努めていく。

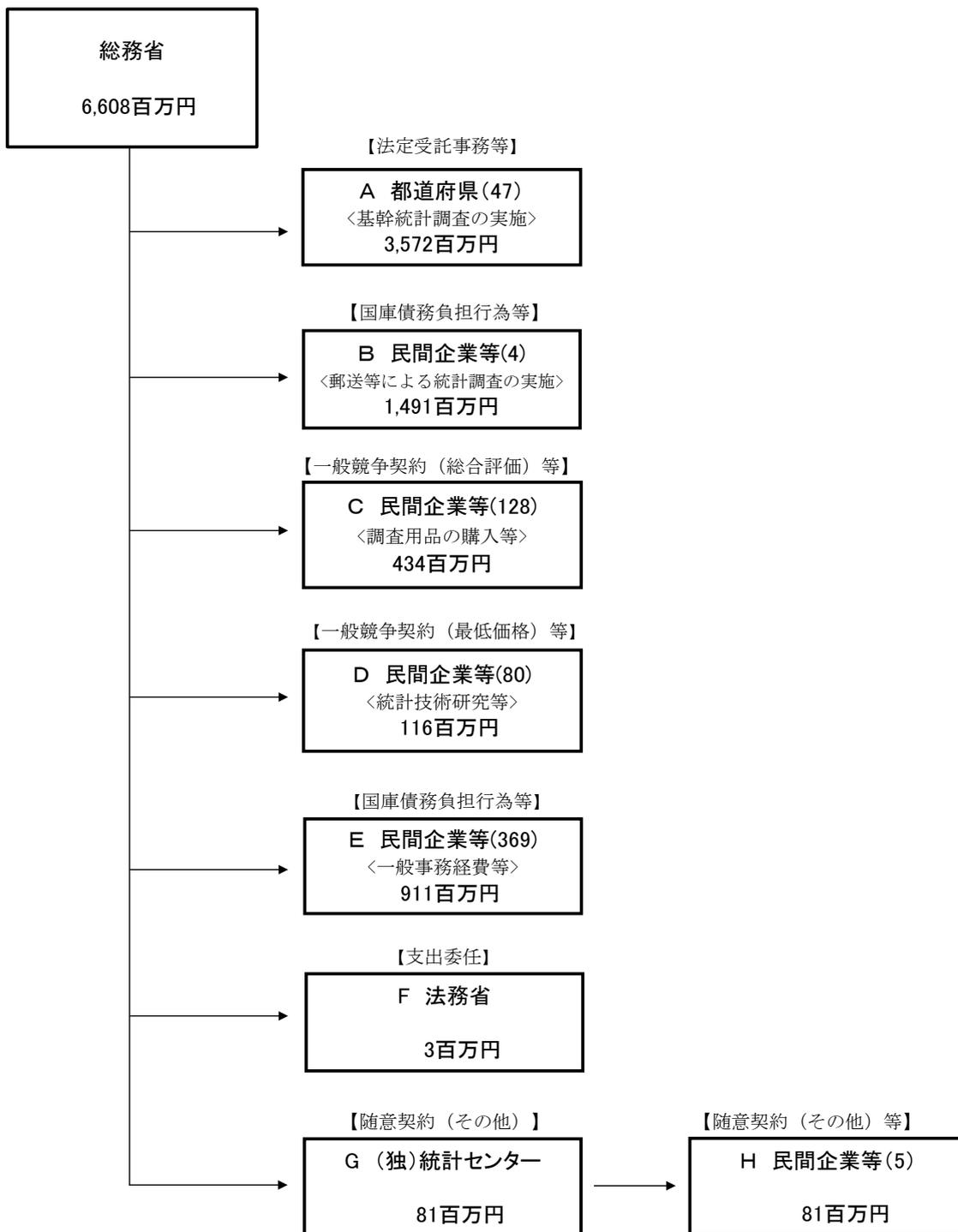
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0157	平成23年度	0158	平成24年度	0150	平成25年度	0149
平成26年度	0148	平成27年度	0144	平成28年度	0139	平成29年度	0143
平成30年度	0135						
平成31年度	総務省 (0149)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(東京都)			B.株式会社インテージリサーチ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員	209	雑役務費	サービス産業動向調査(平成30年度開始分)	400
	報償費	記入者等報償、調査協力謝金	40	雑役務費	家計消費単身モニター調査(平成30年度開始分)	283
	旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	21			
	その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	13			
	計		283	計		683
	C.富士通株式会社			D.株式会社マックスサポート		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務の請負	146	雑役務費	事業所母集団データベース整備に係る労働者派遣業務	29
雑役務費	次期小売物価統計調査システムの運用・保守業務の請負	26				
計		172	計		29	
E.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			F.法務省			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借料及び損料	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負	102	雑役務費	登記情報システム運用支援業務	3	
雑役務費	家計調査オンライン調査システム基盤提供及び運用保守等業務の請負	83				
雑役務費	平成31年全国消費実態調査オンライン調査システムの開発及び運用・保守業務の請負	35				
雑役務費	家計調査オンライン調査システムのアプリケーションに係る保守等業務の請負	25				
借料及び損料	CMS用機器の賃貸借及び運用・保守(平成28年度～令和2年度)	15				
計		260	計		3	
G.独立行政法人統計センター			H.沖電気工業株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	オンサイト中央管理施設のサービスの提供等	81	雑役務費	「e-Stat lite」パッケージ化、二次利用ポータルサイト構築	30	
			雑役務費	簡易集計システムの開発業務	15	
計		81	計		45	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	統計調査員による調査客 体への調査票の配布・回 収、調査票の審査、国への 調査票の提出等	283	その他	-	--	
2	神奈川県	1000020140007	"	191	その他	-	--	
3	大阪府	4000020270008	"	183	その他	-	--	
4	北海道	7000020010006	"	169	その他	-	--	
5	愛知県	1000020230006	"	149	その他	-	--	
6	沖縄県	1000020470007	"	135	その他	-	--	
7	埼玉県	1000020110001	"	128	その他	-	--	
8	福岡県	6000020400009	"	127	その他	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	"	125	その他	-	--	
10	千葉県	4000020120006	"	113	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情 報センター	1011005000041	家計消費状況調査(平成28 年度開始分)	456	国庫債務負担 行為等	-	--	
2	株式会社インター リサーチ	6012701004917	サービス産業動向調査(平 成30年度開始分)	400	国庫債務負担 行為等	-	--	
3	株式会社インター リサーチ	6012701004917	家計消費単身モニター調査 (平成30年度開始分)	283	国庫債務負担 行為等	-	--	
4	一般社団法人新情 報センター	1011005000041	家計消費状況調査(令和元 年度開始分)	183	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
5	株式会社サーベイ リサーチセンター	6011501006529	個人企業経済調査(令和元 年度開始分)	145	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
6	エヌビーアイ株式 会社	3010601041067	科学技術研究調査(平成29 年度開始分)	24	国庫債務負担 行為等	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査シ ステム設計・開発業務の請 負	146	一般競争契約 (総合評価)	1	94.6%	-
2	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	次期小売物価統計調査シ ステム基盤機能提供業務 (平成28年度～令和2年 度)	57	国庫債務負担 行為等	-	--	
3	アビームコンサルテ ィング株式会社	8010001085296	次期小売物価統計調査シ ステム設計・開発に係るプ ロジェクト管理支援業務の 請負	29	一般競争契約 (最低価格)	1	84.2%	-
4	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査シ ステムの運用・保守業務の 請負	26	国庫債務負担 行為等	-	--	
5	株式会社セック	1010901026918	労働力調査オンライン調 査システム開発及び運用・保 守業務	26	国庫債務負担 行為等	-	--	
6	地方公共団体情報シ ステム機構	3010005022218	「住民基本台帳人口移動報 告」用データ作成機能の改 修業務	15	随意契約 (その他)	1	100%	-

7	株式会社京王エージェンシー	8011101039869	2019年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	株式会社オカモトヤ	1010401006180	平成31年全国消費実態調査等に用いる筆記具セットの購入	10	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
9	株式会社山口封筒店	4010001059279	労働力調査 用品袋の製造	10	随意契約 (その他)	4	99.9%	-
10	トーコーコーポレーション株式会社	1010001122667	平成31年全国消費実態調査等で用いる電子式卓上計算機の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	3	72.9%	-
11	クニメディア株式会社	7010001124154	家計調査 デジタル秤の購入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	91.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マックスサポート	9011101025819	事業所母集団データベース整備に係る労働者派遣業務	29	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	-
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	事業所母集団情報を活用した統計情報整備のための調査研究	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	株式会社キーウォーカー	6010401058119	インターネット販売価格におけるサービス価格及び付帯情報の取集・加工業務 (2019年6月分～2020年3月分)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	-
4	株式会社キーウォーカー	6010401058119	人工知能を活用した衣料品ネット通販価格のデータ分析業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	83.4%	-
5	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	高齢化社会における家計の実態把握に関する調査研究業務の請負	8	随意契約 (企画競争)	2	97.7%	-
6	株式会社BCN	8010001002813	インターネット通信販売を含むPOSデータの提供	7	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	株式会社帝国データバンク	7010401018377	法人番号を活用した事業所母集団情報の精度向上に向けた整備方法の検討	5	一般競争契約 (最低価格)	2	59.6%	-
8	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	小売物価統計調査(構造編)の「店舗形態別価格調査」の改善・効率化の検討に用いるPOSデータの提供	5	随意契約 (公募)	1	99.9%	-
9	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	9011201002271	小売物価統計調査(構造編)の「銘柄別価格調査」の改善・効率化の検討に用いるPOSデータの提供	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	-
10	株式会社エクスマー	4010901020372	インターネット販売価格におけるサービス価格及び付帯情報の取集・加工業務 (2019年4・5月分)	2	随意契約 (公募)	1	100%	-
11	株式会社キーウォーカー	6010401058119	家電製品等のインターネット通信販売価格の構造分析を目的としたデータ取集業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	-
12	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	携帯電話の使用実態に関するインターネットアンケートの実施業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	75%	-
13	株式会社キーウォーカー	6010401058119	ウェブページ差分・更新自動通知サービスの提供	1	一般競争契約 (最低価格)	1	72.4%	-
14	勝美印刷株式会社	9010001001855	第69回日本統計年鑑の印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負	102	国庫債務負担行為等	-	--	
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査オンライン調査システム基盤提供及び運用保守等業務の請負	83	国庫債務負担行為等	-	--	
3	株式会社JECC	2010001033475	統計分析データ管理クラウド環境の提供及び運用保守業務の請負	78	国庫債務負担行為等	-	--	
4	株式会社ゼンリン	5290801002046	デジタル地図等の使用ライセンス(平成27年度～令和元年度)	65	国庫債務負担行為等	-	--	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	オンライン研修システム構築及び運用・保守業務の請負	44	国庫債務負担行為等	-	--	
6	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	公的統計における情報通信技術の国際展開に係る外国統計機関への調査等業務	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	平成31年全国消費実態調査オンライン調査システムの開発及び運用・保守業務の請負	35	国庫債務負担行為等	-	--	
8	株式会社日旅物流	5030001020584	2019年度統計調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務	26	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	-
9	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査オンライン調査システムのアプリケーションに係る保守等業務の請負	25	国庫債務負担行為等	-	--	
10	株式会社プリマジェスト	8020001086566	家計調査オンライン調査システムに関わるレシート等画像を用いた家計簿文字情報の作成業務の請負	24	一般競争契約 (最低価格)	2	76.4%	-
11	株式会社ニチマイ	5010001006197	統計調査結果表マイクロフィッシュフィルムの電磁的記録化請負業務	23	一般競争契約 (最低価格)	4	95.5%	-
12	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	CMS用機器の賃貸借及び運用・保守(平成28年度～令和2年度)	15	国庫債務負担行為等	-	--	
13	ASロカス株式会社	1010001022850	平成28年経済センサス-活動調査町丁・大字境界データの作成業務	15	一般競争契約 (最低価格)	3	99.4%	-
14	株式会社徳河	9013301008743	ミーティング用テーブル等の購入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	事業所母集団データベース更新のための登記法人移動情報収集	3	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	オンサイト中央管理施設のサービスの提供等	81	随意契約 (その他)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	「e-Stat lite」パッケージ化、二次利用ポータルサイト構築	30	随意契約 (その他)	-	-	
2	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	調査票情報のオンサイト利用サービスの提供業務	25	一般競争契約 (総合評価)	2	98.5%	-
3	沖電気工業株式会社	7010401006126	簡易集計システムの開発業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	日本システム株式会社	1012401019393	調査票情報の標準化業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	-
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	Tableauライセンス購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	SASライセンス購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	WAN回線設定	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社エアクレーレン	4010401004009	国際標準の翻訳	1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	一般社団法人新情報センター	1011005000041	家計消費状況調査(令和元年度開始分)	2,025	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	【理由】 業務規模等を総合的に判断した結果、入札への参加が困難となったため、1者応札となった。 【改善策】 参入可能と考えられる各者へ事前にヒアリングを行うとともに、仕様要件についても検討を行う。
2	C	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務の請負	303	一般競争契約 (総合評価)	1	94.6%	-
3	B	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	個人企業経済調査(令和元年度開始分)	281	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
4	B	エスビーアイ株式会社	3010601041067	科学技術研究調査(令和2年度開始分)	103	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%	-
5	C	株式会社セック	1010901026918	労働力調査オンライン調査システム運用・保守業務の請負	95	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
6	E	株式会社プリマジェスト	8020001086566	家計調査オンライン調査システムに関わるレシート等画像を用いた家計簿文字情報の作成業務の請負	75	一般競争契約 (最低価格)	2	76.4%	-
7	C	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	次期小売物価統計調査システム設計・開発に係るプロジェクト管理支援業務の請負	42	一般競争契約 (最低価格)	1	84.2%	-
8	E	リコージャパン株式会社	1010001110829	印刷業務用印刷機器等の賃貸借及び保守業務等一式	25	一般競争契約 (最低価格)	1	69.1%	-